

# 目 次

---

## 特 集 「未来の防災」

第1章 少子高齢化時代における防災	1
第1節 少子高齢化時代と地域の防災力の現状	2
1-1 担い手不足の顕在化	2
1-2 生産年齢人口の推移	3
1-3 地域の防災関連組織への加入意欲	4
第2節 身近な活動と防災の取組	5
2-1 時間の面から見た人々の活動	5
2-2 情報や意思疎通の面からみた人々の活動	6
2-3 防災に対する意識と行動	11
2-4 防災の担い手	17
第3節 少子高齢化時代に向けて	18
3-1 身近な活動での防災の取組	18
3-2 ICT等の技術の活用	18
3-3 少子高齢化時代に向けて	19
第2章 「防災4.0」未来構想プロジェクト	
～一人一人が災害リスクに向き合い、社会全体で災害に備える～	20
第1節 「防災4.0」未来構想プロジェクトの背景	20
1-1 「防災4.0」とは	20
1-2 「防災4.0」未来構想プロジェクト検討体制	22
第2節 気候変動に伴い予想される災害の激甚化	23
2-1 気候変動に関する指標の動向	23
2-2 自然災害への影響	26
2-3 高まるハザードと社会の脆弱性の変化	27
2-4 既存想定を超える災害の激甚化	27
第3節 「防災4.0」未来構想プロジェクトの方向性	27
3-1 本プロジェクトの基本的な考え方	27
3-2 今後の展開	28

# 第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	29
第1節 防災体制、事前防災	29
1-1 防災基本計画の修正	29
1-2 防災訓練の取組	31
1-3 津波防災に係る取組	32
1-4 社会全体における事業継続体制の構築	34
1-5 災害遺構の活用	37
第2節 災害発生時の対応及びその備え	38
2-1 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成 ガイドライン	38
2-2 避難所の確保と質の向上	40
2-3 避難場所等の災害種別図記号の標準化について	41
第3節 多様な主体の連携による防災活動の推進	43
3-1 広く防災に資するボランティア活動の促進	43
3-2 防災推進国民会議と連携した国民の 防災意識向上に係る取組	43
3-3 男女共同参画の視点からの取組	45
第4節 国際防災協力	49
4-1 国連などの国際機関を通じた防災協力	49
4-2 アジア・太平洋地域における防災協力	50
4-3 二国間等防災協力／第4回日中韓 防災担当閣僚級会合	51
4-4 「世界津波の日」の制定に係る取組	51
第5節 国土強靱化の推進のための取組	52
第2章 発生が危惧される災害種別ごとの対策取組状況	55
第1節 地震・津波災害対策	55
1-1 南海トラフ沿いの巨大地震による 長周期地震動に関する検討	55

1－2	首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画	57
1－3	熊本県熊本地方を震源とする地震における対応	60
第2節	火山災害対策	60
第3節	水害対策	63
<b>第3章</b>	<b>原子力災害に係る対策</b>	<b>67</b>
第1節	原子力防災体制について	67
1－1	平時の原子力防災体制について	67
1－2	緊急時の原子力防災体制について	67
第2節	原子力規制委員会における原子力防災対策及び放射線モニタリングの充実	69
2－1	原子力災害対策に係る取組	69
2－2	緊急時対応への取組	69
2－3	放射線モニタリングの充実	70
2－4	事故・故障等	70
第3節	地域の原子力防災体制の充実・強化について	70
3－1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	70
3－2	原子力災害対策指針の見直しへの対応やオフサイトの防災業務関係者の安全確保等について	74
3－3	地方公共団体や事業者における防災訓練や研修のための取組	77
3－4	国際的な連携強化について	80
第4節	平成27年度原子力総合防災訓練について	81
4－1	実施概要	81
4－2	訓練実績の概要	82
4－3	訓練後の取組	84

## 第2部 平成26年度において防災に関してとった措置の状況

概要	85
第1章 法令の整備等	86
第2章 科学技術の研究	87
1 災害一般共通事項	87
2 地震災害対策	89
2-1 地震に関する調査研究	89
2-2 震災対策一般の研究	91
3 津波災害対策	92
3-1 津波に関する調査研究	92
3-2 津波対策一般の研究	93
4 風水害対策	94
5 火山災害対策	94
6 雪害対策	94
7 火災対策	94
8 危険物災害対策	95
9 原子力災害対策	96
10 その他の災害対策	96
第3章 災害予防	97
1 災害一般共通事項	97
1-1 教育訓練	97
1-2 防災施設設備の整備	99
1-3 その他	101
2 地震災害対策	108
2-1 教育訓練	108
2-2 防災施設設備の整備	109
2-3 その他	112

3	津波災害対策	114
3-1	教育訓練	114
3-2	防災施設設備の整備	114
3-3	その他	116
4	風水害対策	116
4-1	教育訓練	116
4-2	防災施設設備の整備	116
4-3	その他	117
5	火山災害対策	119
5-1	教育訓練	119
5-2	防災施設設備の整備	119
5-3	その他	119
6	雪害対策	120
6-1	教育訓練	120
6-2	防災施設設備の整備	120
6-3	その他	121
7	火災対策	121
7-1	教育訓練	121
7-2	防災施設設備の整備	121
7-3	その他	122
8	危険物災害対策	122
8-1	教育訓練	122
8-2	防災施設設備の整備	122
8-3	その他	122
9	原子力災害対策	124
9-1	教育訓練	124
9-2	防災施設設備の整備	125
9-3	その他	125
10	その他の災害対策	126
10-1	教育訓練	126
10-2	その他	126
第4章 国土保全		127
1	治水事業等	127

1-1	防災・減災	127
1-2	戦略的維持管理・更新	127
1-3	水辺の未来創造	127
2	治山事業	127
2-1	国有林治山事業	127
2-2	民有林治山事業	128
3	地すべり対策事業	128
3-1	農林水産省所管事業	128
3-2	国土交通省所管事業	129
4	急傾斜地崩壊対策事業	129
5	海岸事業	129
6	農地防災事業	129
6-1	直轄事業	129
6-2	補助事業	129
7	災害関連事業	129
8	地盤沈下対策事業	130
9	下水道における浸水対策	130
10	その他の事業	131
第5章 災害復旧等		132
1	災害応急対策	132
1-1	平成26年台風第8号等に対してとった措置	132
1-2	平成26年8月豪雨（広島土砂災害）に対して とった措置	132
1-3	平成26年御嶽山噴火に対してとった措置	133
1-4	長野県北部を震源とする地震に対してとった措置	133
1-5	平成26年12月からの大雪に対してとった措置	134
1-6	その他の災害に対してとった措置	135
2	災害復旧事業	135
2-1	公共土木施設災害復旧事業	135
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	137
2-3	文教施設等災害復旧事業	137
2-4	厚生施設等災害復旧事業	137
2-5	その他の災害復旧事業	137

3	財政金融措置	138
3-1	災害融資	138
3-2	災害保険	140
3-3	地方交付税及び地方債	141
4	災害復興対策等	142
4-1	被災者生活再建支援金の支給	142
4-2	雲仙岳噴火災害に関する復興対策	142
4-3	阪神・淡路大震災に関する復興対策	142
4-4	三宅島噴火災害に関する対策	142
4-5	平成16年（2004年）新潟県中越地震による 災害に関する復興対策	142
4-6	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震による災害に 関する復興対策	143
4-7	霧島山（新燃岳）災害による復興対策	143
4-8	東日本大震災に関する復興対策	143
4-9	その他の災害に対してとった措置	144
第6章	国際防災協力	145
1	多国間協力	145
2	二国間協力	146

## 第3部 平成28年度の防災に関する計画

概要	149
第1章 科学技術の研究	150
1 災害一般共通事項	150
2 地震災害対策	152
2-1 地震に関する調査研究	152
2-2 震災対策一般の研究	155
3 津波災害対策	156
3-1 津波に関する調査研究	156
3-2 津波対策一般の研究	157
4 風水害対策	157
5 火山災害対策	158
6 雪害対策	159
7 火災対策	159
8 危険物災害対策	160
9 原子力災害対策	161
10 その他の災害対策	161
第2章 災害予防	162
1 災害一般共通事項	162
1-1 教育訓練	162
1-2 防災施設設備の整備	164
1-3 災害危険地住宅移転等	167
1-4 その他	167
2 地震災害対策	176
2-1 教育訓練	176
2-2 防災施設設備の整備	176
2-3 その他	182
3 津波災害対策	184
3-1 教育訓練	184

3-2	防災施設設備の整備	184
3-3	その他	186
4	風水害対策	187
4-1	教育訓練	187
4-2	防災施設設備の整備	187
4-3	その他	189
5	火山災害対策	191
5-1	教育訓練	191
5-2	防災施設設備の整備	191
5-3	その他	192
6	雪害対策	192
6-1	教育訓練	192
6-2	防災施設設備の整備	192
6-3	その他	193
7	火災対策	194
7-1	教育訓練	194
7-2	防災施設設備の整備	194
7-3	その他	194
8	危険物災害対策	195
8-1	教育訓練	195
8-2	防災施設設備の整備	195
8-3	その他	196
9	原子力災害対策	198
9-1	教育訓練	198
9-2	防災施設設備の整備	198
9-3	その他	198
10	その他の災害対策	199
10-1	教育訓練	199
10-2	その他	200
第3章 国土保全		202
1	治水事業等	202
1-1	防災・減災	202
1-2	戦略的維持管理・更新	202

1-3	魅力ある水辺空間の創出と豊かな河川環境の形成	202
2	治山事業	202
2-1	国有林治山事業	203
2-2	民有林治山事業	203
3	地すべり対策事業	203
3-1	農林水産省所管事業	203
3-2	国土交通省所管事業	204
4	急傾斜地崩壊対策事業	204
5	海岸事業	204
6	農地防災事業	204
6-1	直轄事業	204
6-2	補助事業	204
7	災害関連事業	205
8	地盤沈下対策事業	205
9	下水道における浸水対策	206
10	その他の事業	206

第4章	災害復旧等	209
1	災害応急対策	209
1-1	自衛隊の災害派遣	209
1-2	災害救助費の国庫負担	209
1-3	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	209
1-4	被災者生活再建支援金の支給	209
1-5	その他の災害応急対策	209
2	災害復旧事業	209
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	209
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	210
2-3	文教施設等災害復旧事業	210
2-4	水道施設等災害復旧事業	211
2-5	その他の災害復旧事業	211
3	財政金融措置	212
3-1	災害融資	212
3-2	災害保険	213
3-3	地方債	213

4	災害復興対策等	213
4-1	被災者生活再建支援金の支給	213
4-2	雲仙岳噴火災害に関する復興対策	213
4-3	阪神・淡路大震災に関する復興対策	214
4-4	三宅島噴火災害に関する対策	214
4-5	平成16年（2004年）新潟県中越地震による災害に関する復興対策	214
4-6	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震による災害に関する復興対策	214
4-7	霧島山（新燃岳）災害による復興対策	215
4-8	東日本大震災に関する復興対策	215
4-9	その他の災害に関する復興対策	218
	<b>第5章 国際防災協力</b>	<b>219</b>
1	多国間協力	219
2	二国間協力	220
	<b>附属資料</b>	<b>223</b>

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。